

独立行政法人国民生活センターの平成23年度予算概算要求状況

【要求概要】

独立行政法人国民生活センターの平成23年度運営費交付金の算定に当たっては、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」（平成22年7月27日閣議決定）及び「消費者行政推進基本計画」（平成20年6月27日閣議決定）並びに中期目標を踏まえ、平成23年度の業務等経費について見直しを図り、国民生活に関する情報の提供及び調査研究等並びに重要消費者紛争の解決手続を行なうために必要な平成23年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、業務経費における政策係数の伸び率は8.229%とした。

【運営費交付金算定ルール】

I 収入

平成23年度収入予定額 = 自己収入見積額
143,702千円

II 支出

1. 業務経費 = (22'予算額 - 既定経費の見直し) × 効率化係数 × 政策係数 × 消費者物価指数
1,737,621千円 1,827,697 205,978 99% 108.229% 100%

2. 一般管理費 = 22'予算額 × 効率化係数 × 消費者物価指数
208,062千円 214,497 97% 100%

3. 人件費 = 22'予算額 × 給与改善率 × 効率化係数 + 増員分 + 退職手当
1,479,683千円 1,159,268 100% 99% 192,518 139,490

4. 計(1+2+3) = 業務経費 + 一般管理費 + 人件費
3,425,366千円 1,737,621 208,062 1,479,683

III 運営費交付金(II-I) = 支出 - 収入
3,281,664千円 3,425,366 143,702

平成23年度概算要求額

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 要 求 額 (B)	比 較 増△減額 (B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	3,202	3,282	80	
事業収入等	144	144	0	
合 計	3,345	3,425	80	
支 出				
業務経費	1,828	1,738	△90	1. 商品テスト機能強化(58) 2. 研修の強化・充実(16) 3. 医療機関ネットワーク構築(58) 4. 既定分の効率化等による減(△222)
一般管理費	214	208	△6	既定分の効率化による減
人件費	1,303	1,480	176	1. 増員(193) 2. 既定分の効率化による減等(△16)
合 計	3,345	3,425	80	

(注) 四捨五入の関係等で、合計等は一致しない。

○増額の内訳

【商品テスト強化の体制整備に係る経費】(58百万円)

都道府県等の相談処理解決に資する原因究明テスト依頼に不足なく対応するための経費

【地方における消費者行政職員及び相談員研修の強化・充実】(16百万円)

全国消費者行政の総合的な向上・推進に資するために、消費者行政に携わる消費者行政職員及び地方相談窓口の相談員に対する研修を行うための経費

【医療機関ネットワーク構築に係る経費】(58百万円)

医療機関から事故情報の収集を行うための経費

【増員】(193百万円)

地方消費者行政への支援を強化するための増員に係る経費